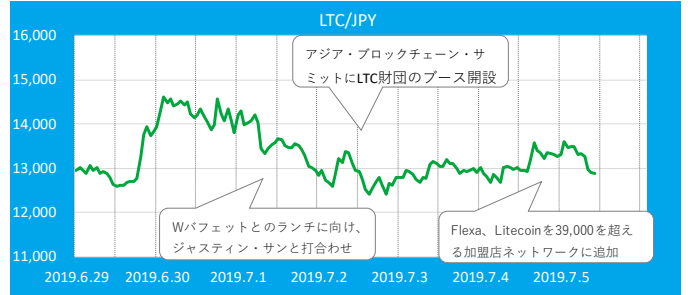
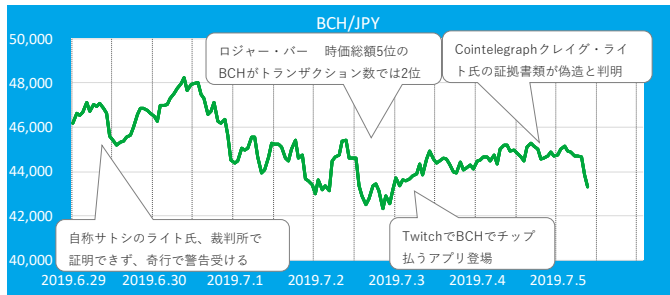
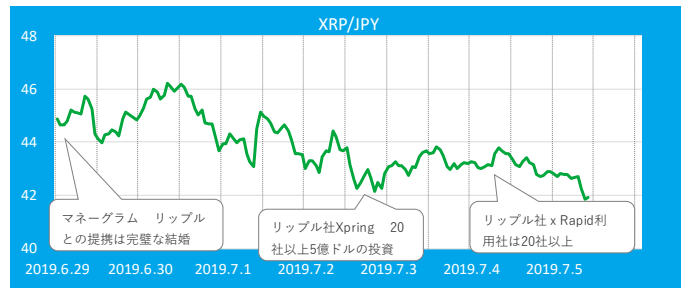
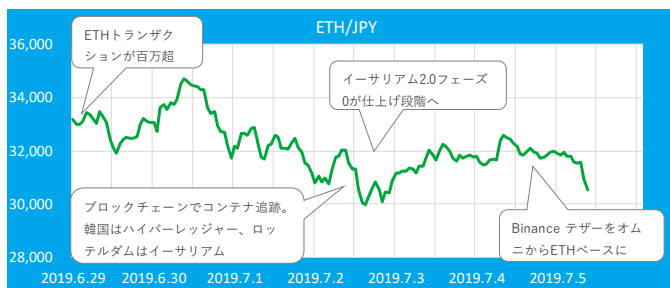
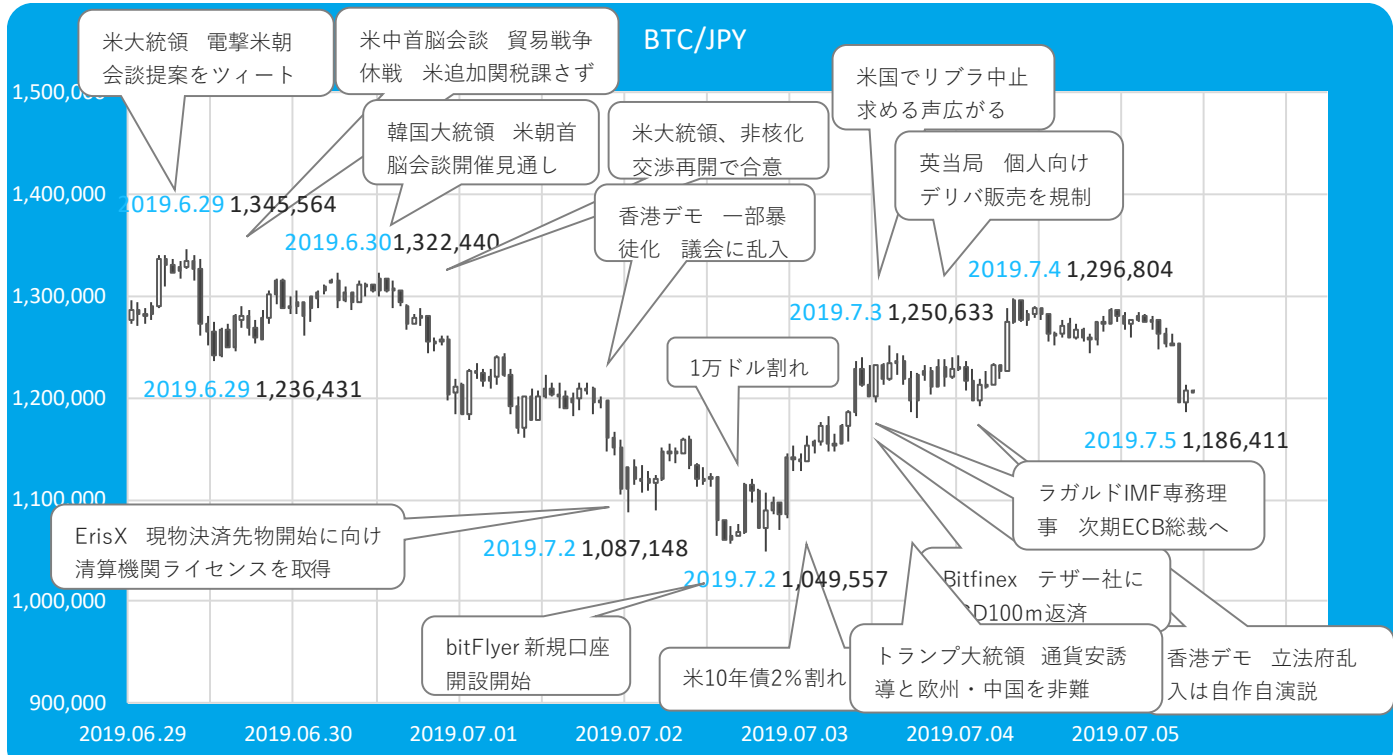


【やはり出たビットコイン相場のクセ。今後の注目点は？】



Review

中国から米国へバトンタッチ

今週のBTC相場は130万円から105万円で切り返し130万円近辺まで値を戻す、いわゆる下に行きついでの上り相場となった。米中貿易戦争の一時休戦や米朝首脳会談が緊張の後退と捉えられたせいか、軟調に推移、1万ドル水準を割り込むと、105万円まで値を落とした。ErisXの現物受け渡し先物市場に向けた清算ライセンス取得や濃くない大手交換所の新規口座受付再開などもあり下げ止まると、米10年債金利が2%をクリアに割れた事もあり大きく反発、トランプ大統領の米ドル安容認発言も仮想通貨への資本逃避の買いを誘発したか。その後は、硬軟材料が交錯する中、125万円を前に上値を重くしていたが、香港デモの立法府への侵入と鎮圧が自作自演だったという報道もあり130万円手前まで値を上げた。しかし独立記念日で金利低下を嫌気した米国からのフローが細る中、サポートだった125万円を割り込むと118万円近辺まで下落している。

Outlook

やはり出た仮想通貨相場のクセ

来週の BTC 相場は堅調な推移を予想する。先週は「上げ過ぎた相場の調整、更に米中停戦となれば一段の下げが見込まれ、下値の目途はピークの 4 割安の 90 万円程度か。ただ金融緩和による買い意欲もあり 100 万円割れた辺りで反発する」と申し上げた。残念ながら反発したのは 100 万円割れではなく、105 万円だったが、概ねここまでの展開はほぼ想定通りの展開だった。別稿で述べたように、この値動きは BTC 相場のクセだからだ。

中国の動き

先週申し上げた通り、この 2 か月の上げの背景には中国からの買いがあると考えている。米中貿易戦争激化で国内経済に打撃を受け、一方で法改正してまで妥協する姿に党内から異論が出て強硬姿勢に転じた。もしかすると、そうした補助金の見直しや構造改革が国営企業という虎の尾を踏んでしまったのかもしれない。しかし、今回の停戦でそうした懸念はひと段落した形だ。その結果、こうした中国からの買いが細り、場合によっては利食いに回り、今回の反落を演出したと考えている。中国に関してはもう一つ面白い動きが見られる。新華社通信が BTC を逃避資産と認め、また中国最大の SNS 微博を運営する企業が金融ニュースサイトに仮想通貨価格情報を載せ始めたのだ。これが中国国内での仮想通貨取扱いの雪解けを意味するか否かは不明だがポジティブなニュースの可能性が高い。



米国の動き

では今回の反発は何だったのか？上はここ数日の米 10 年債利回りと BTC 価格だ。105 万円割れから BTC が反発するタイミングで米 10 年債が 2% を割れている。日本で仮想通貨取引を行っている人で米債を見ている人はあまりいないと思われるが、CME の BTC 先物の参加者は固唾を飲んでこの 2% 割れに注目していたことだろう。即ち、今回の反発の後ろには米国からの買いがあって、それ故、1 万ドル割れで押し目買いが殺到し、日本人が待つ 100 万円割れには到達しなかった、だから米債市場が休みだった影響で BTC は反落したのだと考えている。

今後の注目点

この様に個人投資家がグローバルに参加する BTC 相場では地域によって注目材料が異なるのであろう。中国人投資家は米中貿易摩擦や香港情勢、米国人投資家は利下げや米債金利、そして日本の投資家は国内交換所の新規口座開設再開といった感じだろう。そうした中、BTC 相場はこの 1 年でグローバルな金融市場の出来事により反応するようになった印象を持っている。そういう意味では、今後は本日の米雇用統計や 7 日の香港デモ、10 日の旧ハンフリー・ホーキングズ議長証言、さらには今月末から来月にかけては FOMC、北戴河会議、ジャクソンホール辺りが注目となる。それぞれにどのように仮想通貨相場が反応するか、面白くなってきた。一例を申せば、北戴河会議直前には小さいながら長老による習下ろし懸念から BTC には逃避買いが出やすいと考えている。

予想レンジ BTC 105 万円～135 万円

Altcoin

ETH：今週の ETH 相場は上値の重い展開。先週末に 33000 近辺で取引されていた ETH だが、ETH のトランザクション数が 1 日、百万件を超えたとの報もあり 35000 円台をうかがう動き。しかし米中貿易戦争停戦や米朝首脳会談で BTC が値を崩す中、連れ安となり 30000 円近辺まで値を下げた。しかし BTC が切り返し、またイーサリアム 2.0 フェーズ 0 が導入前の最終段階に入ったことも好感され値を戻すも 32000 円台で上値を重くする展開。最後は BTC の反落で 30000 円近辺まで値を下げている。

来週の ETH 相場は底堅い値動きを予想する。今週も丸紅がイーサリアムベースのエネルギー売買プラットフォーム企業と提携するなど、実用化の例が後を絶たない ETH だが、一時下火になっていた ICO にも動きが出始めた。自主規制団体 JVCEA は STO の規則及びガイドラインを公表、パブリックコメントを求める一方で、Cointelegraph によれば STO 関連の新たな団体を作る動きもみられている模様だ。イーサリアム 2.0 の開発も順調に進んでおり、ETH の過小評価は解消される方向に進むと考える。

XRP：今週の XRP 相場は上値の重い展開。リップル社の投資部門 Xpring が出資した米送金大手マネーグラムが、先週末、この提携は完璧の結婚と評し x Rapid 利用に前向きな姿勢を示し 46 円前後まで値を上げた XRP だが、G20 後の BTC の反落につれ 42 円近辺まで値を下げた。BTC が切り返すと、Xpring が 20 社以上 5 億ドルの XRP 関連投資を行っていると言ったこともあり下げ止まるも 44 円台が重い展開。x Rapid 利用企業が 20 社以上に達したとの報道もあるが上値が重く、BTC の反落に 41 円台に値を下げている。

来週の XRP 相場は底堅い値動きを予想する。今週は x Rapid 利用企業が 20 社に達したというニュースにあまり反応しなかった。(見落としが無ければ) 小職の認識では、これ以前に公式に伝わっていたのは 5 社程度だったので、比較的ポジティブなニュースだ。送金業者を中心に XRP を使った送金は、実用段階から普及段階に移ろうとしている。そのニュースが発表されたカンファレンスで SWIFT の GPI との違いが説明されていたが、SWIFT GPI はあくまで既存のコルレス決済を効率化するツールで、仮想通貨を送金の媒介にする x Rapid とは別次元のシステムだ。そしてリブラの登場は送金がトークン化するという流れを認知させた。要は、材料的には大きなプラスなのだが、相場の地合いが悪いため、ハッキングで大きく売られ、こうした好材料に反応しなかったと考えている。しかし、相場がそうした過小評価を修正する局面がいずれ到来するものと考えており、何かをきっかけに大きく上昇しても不思議はない。

BCH：今週の BCH 相場は BTC に連れて軟調な展開。米中貿易戦争停戦や米朝首脳会談で BTC が 135 万円から 105 万円に 2 割強下げる局面では 48000 円から 42000 円に 1 割強下落したが、105 万円から 130 万円近辺で戻す局面では 45000 円までしか戻せず、上昇局面でついていけなかった形。ロジャー・バー氏がトランザクション数では BCH が 2 番目だとレポートを拡散したが反応は限定的だった。最近、これといった話題に欠ける BCH だが、昨年ハードフォークで分岐したライバル関係にある BSV との関係で動きがみられている。一つは BSV の中心人物クレイグ・ライト氏がフロリダでの裁判で追い詰められていることだ。同氏は法廷で書類を投げたりして裁判官に注意されるなど問題行動を続けていたと報じられていたが、陣営が提出した証拠書類が偽造だったと Cointelegraph が伝えている。もう一つは BCH のサポーターである Bitmain 社が運営する BTC.com が BSV のマイニングを開始したことだ。こうした動きが BCH にどう影響するのかは今のところ未知数だが、何らかの動きが出る可能性があり注意が必要だ。

LTC：今週の LTC 相場はもみ合い推移、BTC に連れ乱高下を繰り返したが、総じて横ばい圏での取引となっている。先週末に 13000 円近辺で取引されていた LTC だが、BTC の上昇もあり 14000 円台半ばに上昇、その後の BTC の反落で値を下げるも、12000 円台では下げ渋った。その後は BTC の戻りにも下げにも反応は限定的で 13000 円近辺での取引を続けている。ブロックチェーン基盤の決済企業フレクサ (FLEXA) は同社の決済システムが LTC に対応したと発表、全米 3 万 9250 (記事掲載時点) 以上の店舗で LTC を即時決済に利用できるようになるとされた。ただ、このシステムはすでに BTC や ETH などをサポートしており、それで両通貨が上がったということはないので過大評価は禁物だが、決済を志向する LTC にとっては好ニュースだろう。

著作権表示@2018 FXcoin 株式会社

本レポートは一般的な情報提供を目的に作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。レポート内のいかなる情報又は意見も、仮想通貨の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではありません。本レポートは予告なしに内容が変更されることがあります。本レポートは著作物であり、著作権法により保護されております。当社の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家へ配布することはできません。